

運用報告書 (全体版)

第8期<決算日2019年7月22日>

A R 国内バリューストックファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型 (絶対収益追求型)	
信託期間	2011年11月30日から2021年7月22日までです。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	わが国の中小型バリューストックと株価指数先物取引を組み合わせた運用により絶対収益の獲得を目指します。 実質的な株式組入比率 (株式の実質投資割合と株価指数先物取引の合計組入比率) を、原則として0%から20%の範囲内で機動的にコントロールします。	
主要投資対象	A R 国内バリューストックファンド	MHAM国内中小型バリューストックマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM国内中小型バリューストックマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	A R 国内バリューストックファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM国内中小型バリューストックマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

愛称：サムライバリューストック

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「A R 国内バリューストックファンド」は、2019年7月22日に第8期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	実質的な株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期騰落率	(参考指数)	期騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
4期 (2015年7月22日)	11,805	0	1.4	1,655.37	30.0	80.7	△71.2	9.4	74
5期 (2016年7月22日)	13,215	0	11.9	1,327.51	△19.8	77.9	△67.7	10.2	1,550
6期 (2017年7月24日)	14,845	0	12.3	1,621.57	22.2	79.6	△61.6	18.0	5,894
7期 (2018年7月23日)	15,234	0	2.6	1,738.70	7.2	75.8	△72.7	3.2	11,769
8期 (2019年7月22日)	13,894	0	△ 8.8	1,556.37	△10.5	81.7	△78.3	3.4	6,999

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております (以下同じ)。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率 (以下同じ)。

(注5) 実質的な株式組入比率は、株式組入比率と株式先物比率の合計比率 (以下同じ)。

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注7) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX の商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

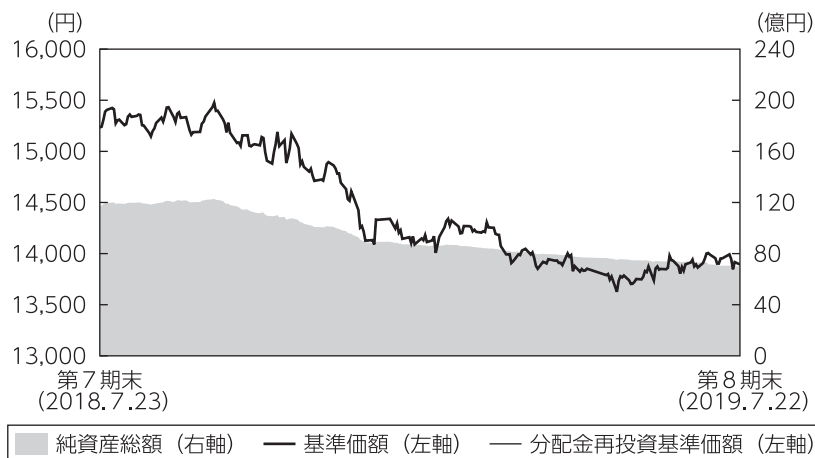
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	実質的な株式組入比率	
		騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首) 2018年7月23日	円	%	ポイント	%	%	%	%	
	15,234	—	1,738.70	—	75.8	△72.7	3.2	
第8期	7月末	15,412	1.2	1,753.29	0.8	77.6	△74.7	2.9
	8月末	15,433	1.3	1,735.35	△ 0.2	76.6	△73.5	3.1
	9月末	15,399	1.1	1,817.25	4.5	79.2	△60.9	18.3
	10月末	15,071	△1.1	1,646.12	△ 5.3	79.0	△75.9	3.1
	11月末	14,895	△2.2	1,667.45	△ 4.1	82.4	△79.4	3.0
	12月末	14,331	△5.9	1,494.09	△14.1	74.8	△71.8	3.0
	2019年1月末	14,084	△7.5	1,567.49	△ 9.8	79.6	△78.5	1.1
	2月末	14,305	△6.1	1,607.66	△ 7.5	80.0	△70.9	9.2
	3月末	13,851	△9.1	1,591.64	△ 8.5	82.3	△79.4	2.9
	4月末	13,853	△9.1	1,617.93	△ 6.9	78.6	△68.4	10.1
5月末	13,875	△8.9	1,512.28	△13.0	76.5	△74.0	2.5	
6月末	13,864	△9.0	1,551.14	△10.8	80.6	△77.9	2.7	
(期末) 2019年7月22日	13,894	△8.8	1,556.37	△10.5	81.7	△78.3	3.4	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2018年7月24日から2019年7月22日まで)

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

MHAM国内中小型バリューストックマザーファンド受益証券（以下マザーファンド）への投資を通じて、調査・分析をもとにわが国の中小型バリューストック株式に選別投資を行うとともに、TOPIX先物取引などの売建て取引を活用し、運用を行った結果、株式市場が下落したこともマイナスに働き、当ファンドの基準価額は下落しました。

投資環境

●国内株式市場

東証株価指数（TOPIX）の推移



(注) 期首を100として指数化しています。

当期の東証株価指数（TOPIX）は、10.5%下落しました。

期中は、世界的な景気減速懸念を背景に投資家のマインドが悪化し、調整する展開となりました。

期前半（2018年8～12月）は、世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦懸念、米国金利の上昇などがマイナスに働き大幅に調整する展開となりました。一方、期の後半（2019年1～7月）は、米中貿易摩擦懸念は重石となったものの、米国金融政策の緩和スタンスへの転換や中国の景気刺激策への期待などを背景に徐々に落ち着きを取り戻し上昇した後、横ばい推移する展開となりました。

ポートフォリオについて

●A R 国内バリューストックファンド

マザーファンドの組入比率を71.0%から88.9%（現物株式の組入比率69.1%から85.9%）、TOPIX先物（売建て）の組入比率を△81.4%から△58.6%とし、実質的な株式組入比率（現物株式の組入比率とTOPIX先物取引などの合計組入比率）は、0%から20%の範囲で運用しました。

●MHAM国内中小型バリューストックマザーファンド

当ファンドの運用方針に則り、バリュエーション（株価指標）が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、相対的に株式時価総額が中小規模の企業の株式を中心とするポートフォリオを構築しました。また、銘柄選択にあたっては、企業の本質的価値に対して割安であり、今後割安な状態が解消される見込みが高いと判断される銘柄に投資しました。

期中における主な売買銘柄については、売却銘柄として、ベリサーブ、テイクアンドギヴ・ニーズ、東プレ等が挙げられる一方、購入銘柄として、タキロンシーアイ、ウエストホールディングス、G-7ホールディングス等が挙げられます。

上記の運用を行った結果、当期の基準価額は14.7%下落しました。

【組入上位業種】

2018年7月23日現在

順位	業種	比率
1	卸売業	10.9%
2	金属製品	8.0%
3	電気機器	7.9%
4	化学	7.0%
5	不動産業	6.7%
6	情報・通信業	6.6%
7	小売業	5.0%
8	非鉄金属	4.7%
9	建設業	4.5%
10	サービス業	4.5%

(注) 比率は、MHAM国内中小型バリュー株式マザーファンドの純資産総額に対する割合。

2019年7月22日現在

順位	業種	比率
1	卸売業	12.5%
2	情報・通信業	9.3%
3	建設業	7.4%
4	電気機器	7.1%
5	化学	7.0%
6	サービス業	6.8%
7	小売業	6.4%
8	その他金融業	4.8%
9	金属製品	4.7%
10	不動産業	4.5%

【組入上位銘柄】

2018年7月23日現在

順位	銘柄	比率
1	東プレ	2.7%
2	シーイーシー	2.7%
3	ケイアイスター不動産	2.2%
4	スター・マイカ	2.0%
5	芙蓉総合リース	2.0%
6	ミライト・ホールディングス	1.9%
7	富士ソフト	1.8%
8	ダイワボウホールディングス	1.7%
9	琉球銀行	1.7%
10	グローブライド	1.6%

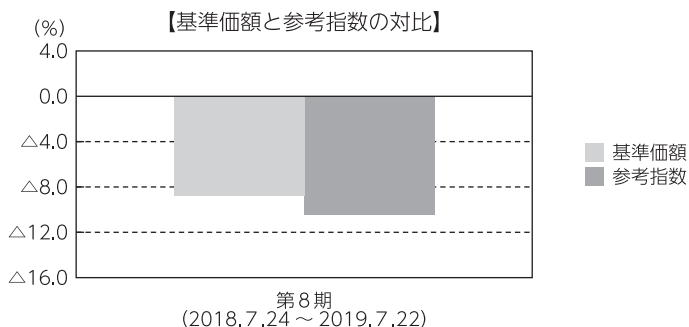
(注) 比率は、MHAM国内中小型バリュー株式マザーファンドの純資産総額に対する割合。

2019年7月22日現在

順位	銘柄	比率
1	神戸物産	3.4%
2	シーイーシー	3.3%
3	富士ソフト	3.3%
4	ミライト・ホールディングス	3.0%
5	芙蓉総合リース	2.5%
6	グローブライド	2.5%
7	琉球銀行	1.9%
8	森六ホールディングス	1.8%
9	因幡電機産業	1.7%
10	丹青社	1.7%

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2018年7月24日 ～2019年7月22日
当期分配金 (税引前)	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,893円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●A R 国内バリューストックファンド

当ファンドの運用方針に従い、MHAM国内中小型バリューストックマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の中小型バリューストック株式に投資を行うとともに、TOPIX先物取引等の売建て取引を活用し運用します。なお、実質的な株式組入比率は、0%から20%の範囲でコントロールします。

●MHAM国内中小型バリューストックマザーファンド

今後の国内株式市場の見通しは、底堅く推移する展開を想定します。プラス材料としては、堅調な米国経済、世界的に緩和的な金融政策、国内企業の株主還元の拡充などを想定しています。一方、マイナス材料として、貿易摩擦問題と世界経済の鈍化懸念、海外の政治動向に対する不透明感、などに留意が必要と考えます。

上記見通しの下、バリュエーション（株価指標）が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、中小型株を中心とするポートフォリオを構築し、運用する方針です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2018年7月24日 ～2019年7月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	193円	1.325%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,531円です。
(投信会社)	(110)	(0.754)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(78)	(0.539)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.032)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.054	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(5)	(0.036)	
(先物・オプション)	(3)	(0.017)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(ー)	(ー)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(ー)	(ー)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	201	1.381	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

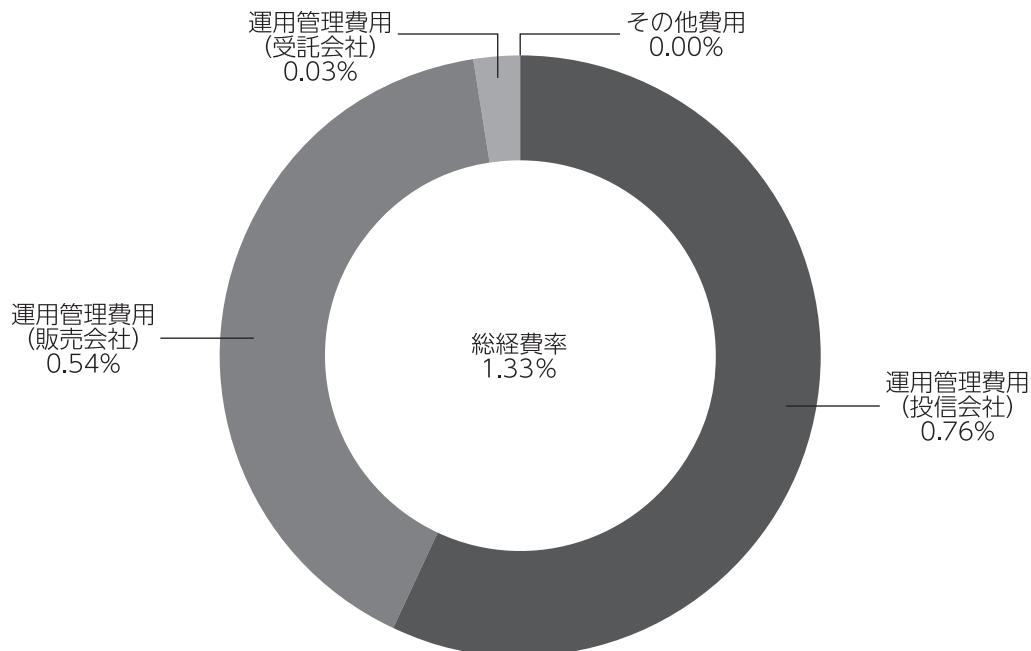
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2018年7月24日から2019年7月22日まで)

(1) 先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別	買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国内先物取引 T O P I X	百万円 -	百万円 -	百万円 39,405	百万円 41,925	百万円 -	百万円 5,482	百万円 △3

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) -印は組入れなし。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM国内中小型バリュー株式マザーファンド	千□ 57,721	千円 200,000	千□ 722,280	千円 2,140,000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	MHAM国内中小型バリュー株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,378,854千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	34,357,420千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.94

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年7月24日から2019年7月22日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式先物取引	百万円 41,925	百万円 7,198	% 17.2	百万円 39,405	百万円 7,559	% 19.2

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	5,053千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	645千円
(B) / (A)	12.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

【MHAM国内中小型バリューストックマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 15,430	百万円 1,924	12.5	百万円 16,948	百万円 1,356	8.0

平均保有割合=21.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 313

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2019年7月22日現在

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期		未
	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国内 株式先物取引 T O P I X	百万円 -	百万円 5,482	百万円 △3

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) -印は組入れなし。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前 期 末)	当 期		未
	□ 数	□ 数	評 価 額	評 価 額
MHAM国内中小型バリューストックマザーファンド	千口 2,673,779	千口 2,009,220	千円 5,812,674	千円 5,812,674

(注) 単位未満は切捨て。

【MHAM国内中小型バリューストックマザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、MHAM国内中小型バリューストックマザーファンド全体（10,391,011千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (-)			
日鉄鉱業	38.4	-	-
建設業 (7.5%)			
ウエストホールディングス	-	267.7	293,399
ミライト・ホールディングス	438.2	556.6	902,805
東急建設	212	-	-
高松コンストラクショングループ	151.9	201	449,235
飛鳥建設	1,209.8	-	-
新日本建設	-	169.5	151,533
N I P P O	-	101.4	212,534
太平電業	-	94.9	211,816
食料品 (0.8%)			
わらべや日洋ホールディングス	109.4	-	-
なとり	126.9	157	247,746
繊維製品 (1.0%)			
グンゼ	73.6	-	-
セーレン	277.4	183.8	282,684
化学 (7.1%)			
石原産業	211	-	-
関東電化工業	389.6	291.6	208,785
第一稀元素化学工業	265.6	-	-
日本化学産業	118	164	178,760
タキロンシーアイ	-	594.5	408,421
旭有機材	154.9	-	-
森六ホールディングス	187.1	221	547,638
第一工業製薬	-	80.3	254,952
三洋化成工業	-	56.7	297,108
日本特殊塗料	155.9	-	-
綜研化学	131.4	128.1	208,418
医薬品 (2.8%)			
あすか製薬	165.3	211.6	268,520
日医工	165.5	189.2	232,526
ダイト	78.1	103.1	325,280
石油・石炭製品 (-)			
富士石油	800.3	-	-
ゴム製品 (1.3%)			
三ツ星ベルト	322	193.9	378,492
非鉄金属 (1.3%)			
大紀アルミニウム工業所	439.9	308.6	244,102
U A C J	171.9	-	-
東京特殊電線	133.9	-	-
カナレ電気	70.7	-	-
リョービ	161.5	75.4	150,121
金属製品 (4.8%)			
川田テクノロジーズ	46.4	62.6	460,110
信和	215.5	42.1	39,026
川岸工業	81.8	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日東精工	337.8	-	-
東プレ	376.6	177.4	301,934
パイオラックス	153.8	142.4	266,430
三益半導体工業	241.4	202.9	349,393
機械 (1.8%)			
C K D	139.1	-	-
福島工業	93	-	-
リケン	81.2	88.1	371,782
ツバキ・ナカシマ	-	88	160,336
日本トムソン	321.9	-	-
日本ビラー工業	142.6	-	-
電気機器 (7.2%)			
第一精工	181	-	-
MC J	410.4	414.5	329,113
エスケーエレクトロニクス	130.9	-	-
電気興業	-	71.8	211,235
能美防災	124.6	100	228,100
鈴木	233.3	-	-
メイコー	159.3	190.3	343,681
エヌエフ回路設計ブロック	-	88.7	188,576
富士通フロンテック	183.5	-	-
図研	-	95	167,295
日本シイエムケイ	423.7	-	-
新光電気工業	263.9	309.4	295,786
ニチコン	-	203	180,467
K O A	152.3	141	195,144
輸送用機器 (1.7%)			
武蔵精密工業	72.4	147.3	205,778
プレス工業	528.9	638.2	305,697
精密機器 (0.3%)			
ノーリツ鋼機	-	47.6	90,344
その他製品 (4.0%)			
ブロッコリー	-	116.8	144,014
萩原工業	173.2	220.5	294,367
グローブライド	164	230.4	755,712
電気・ガス業 (3.7%)			
沖縄電力	107.4	216.1	368,018
静岡ガス	280	451.6	369,860
メタウォーター	-	98.5	350,660
陸運業 (4.4%)			
センコーグループホールディングス	377.2	577.1	502,077
トナミホールディングス	85.1	88	498,960
C & F ロジホールディングス	192.9	220.7	287,351
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
キューソー流通システム	135.1	103.3	202,261
情報・通信業 (9.4%)			
ベリサーブ	70.4	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルテリア・ネットワークス	—	198.4	240,262
アルゴグラフィックス	—	75.3	183,430
スカパーJ S A Tホールディングス	—	537.7	233,899
アイネット	174.3	31.4	36,863
ピー・シー・エー	60.6	—	—
K S K	60.6	74.9	138,415
シーイーシー	231.8	399.7	980,863
富士ソフト	149.6	200.6	977,925
卸売業 (12.7%)			
東京エレクトロン デバイス	158.4	81.4	161,253
エフティグループ	—	150.9	228,764
神戸物産	46	178.5	1,010,310
ダイワボウホールディングス	118	30.8	158,004
萩原電気ホールディングス	140.7	170.6	478,021
ハピネット	268	—	—
兼松	247.9	276.1	334,633
内田洋行	85.9	—	—
日鉄物産	91.7	84.8	374,816
モリト	252.2	—	—
因幡電機産業	63.8	111.4	521,352
東テク	150.8	213.3	499,122
ジェコス	24.5	—	—
小売業 (6.5%)			
ゲオホールディングス	—	33.7	50,246
エディオン	227.1	400.1	420,505
D C Mホールディングス	443.3	386.6	411,729
ジョイフル本田	261.8	245.7	301,228
アルビス	64.5	—	—
G-7ホールディングス	—	125.7	367,169
ユナイテッドアローズ	48.8	—	—
リテールパートナーズ	255.7	295.4	359,206
銀行業 (3.4%)			
山梨中央銀行	536	—	—
北國銀行	86.7	46.7	138,185

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
阿波銀行	—	56.9	144,582	
沖縄銀行	86.8	44.5	152,412	
琉球銀行	380.7	507.4	573,362	
証券・商品先物取引業 (1.2%)				
F P G	194.5	—	—	
マネックスグループ	802.7	991	349,823	
その他金融業 (4.9%)				
芙蓉総合リース	102.9	121.4	757,536	
日本証券金融	654.3	638.5	347,982	
リコーリース	69.4	102.2	333,683	
ジャックス	112.3	—	—	
不動産業 (4.6%)				
スター・マイカ	316.8	—	—	
三重交通グループホールディングス	433	633.6	359,884	
ケイアイスター不動産	310.5	—	—	
スターツコーポレーション	170.9	201	520,389	
フジ住宅	254.3	346	259,500	
日本アセットマーケティング	—	2,363	212,670	
サービス業 (6.9%)				
クイック	144	192.9	302,467	
テイクアンドギヴ・ニーズ	249.1	—	—	
エイジス	—	60.3	195,372	
ビー・エム・エル	93.5	104.8	303,920	
三協フロンテア	113.4	151.2	504,252	
西尾レントオール	—	70.6	211,800	
丹青社	288.2	398.2	521,243	
合 計	株 数 ・ 金 額	22,466	21,256	29,575,486
	銘柄 数 <比率>	103銘柄	90銘柄	<98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) ー印は組入れなし。

投資信託財産の構成

2019年7月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
MHAM国内中小型バリュー株式マザーファンド	5,812,674	82.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,269,167	17.9
投 資 信 託 財 産 総 額	7,081,841	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年7月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,078,735,630円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,086,013,059
MHAM国内中小型バリュー株式マザーファンド(評価額)	5,812,674,171
差入委託証拠金	180,048,400
(B) 負 債	79,142,218
未 払 金	3,662,772
未 払 解 約 金	24,037,537
未 払 信 託 報 酬	51,376,031
未 払 利 息	2,438
そ の 他 未 払 費 用	63,440
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,999,593,412
元 本	5,037,909,512
次 期 繰 越 損 益 金	1,961,683,900
(D) 受 益 権 総 口 数	5,037,909,512口
1万口当たり基準価額 (C/D)	13,894円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1,3894円

(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。

(注3) 期首元本額 7,725,867,816円

期中追加設定元本額 999,585,438円

期中一部解約元本額 3,687,543,742円

損益の状況

(2018年7月24日から2019年7月22日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 971,166円
受 取 利 息	5,237
支 払 利 息	△ 976,403
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 994,716,160
売 買 益	319,359,219
売 買 損	△ 1,314,075,379
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	466,139,069
取 引 益	876,806,469
取 引 損	△ 410,667,400
(D) 信 託 報 酬 等	△ 124,066,902
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 653,615,159
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	221,765,624
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,393,533,435
(配 当 等 相 当 額)	(1,127,945,658)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,265,587,777)
(H) 計 (E + F + G)	1,961,683,900
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	1,961,683,900
追 加 信 託 差 損 益 金	2,393,533,435
(配 当 等 相 当 額)	(1,130,358,979)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,263,174,456)
分 配 準 備 積 立 金	237,063,329
繰 越 損 益 金	△ 668,912,864

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※本運用報告書作成時点においては、当計算期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM国内中小型バリューストックマザーファンド

第27期

決算日：2019年7月22日

(計算期間：2019年1月23日～2019年7月22日)

「MHAM国内中小型バリューストックマザーファンド」は、2019年7月22日に第27期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2006年3月30日から無期限とします。
運用方針	信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。 株式への投資にあたっては、個別企業のバリュエーション（割安度合い）を重視した調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、相対的に中小規模の企業を中心とするポートフォリオを構築します。
投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル/ノムラ 中小型バリューストック (参考指数)		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
23期 (2017年7月24日)	30,064	20.8	854.76	6.9	1,621.57	7.1	98.9	-	17,737
24期 (2018年1月22日)	36,255	20.6	989.98	15.8	1,891.92	16.7	98.4	-	34,786
25期 (2018年7月23日)	33,908	△ 6.5	895.48	△ 9.5	1,738.70	△ 8.1	98.4	-	38,002
26期 (2019年1月22日)	28,512	△ 15.9	818.98	△ 8.5	1,556.43	△ 10.5	97.6	-	35,088
27期 (2019年7月22日)	28,930	1.5	765.76	△ 6.5	1,556.37	△ 0.0	98.4	-	30,061

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率 (以下同じ)。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注5) ラッセル/ノムラ 中小型バリューストックの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません (以下同じ)。

(注6) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

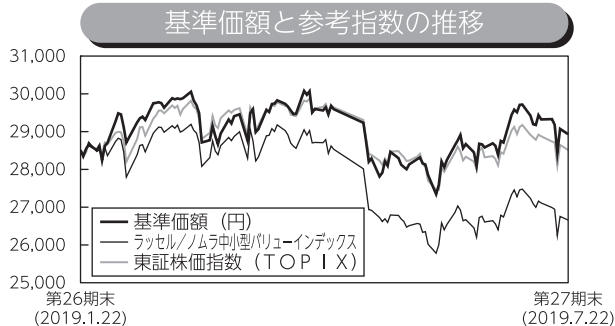
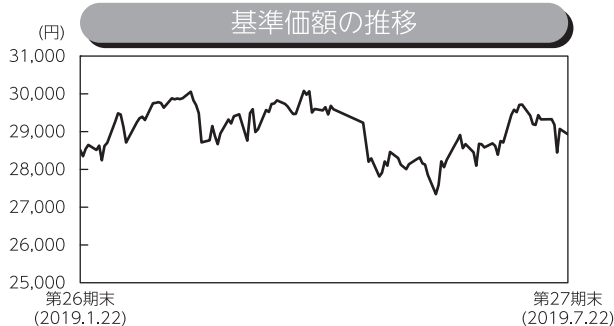
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		ラッセル/ノムラ 中小型バリューストック (参考指数)		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2019年1月22日	28,512	-	818.98	-	1,556.43	-	97.6	-	
第 27 期	1月末	28,620	0.4	820.95	0.2	1,567.49	0.7	97.7	-
	2月末	29,861	4.7	832.64	1.7	1,607.66	3.3	97.6	-
	3月末	29,063	1.9	813.65	△ 0.7	1,591.64	2.3	97.3	-
	4月末	29,593	3.8	819.51	0.1	1,617.93	4.0	96.7	-
	5月末	27,853	△ 2.3	747.38	△ 8.7	1,512.28	△ 2.8	96.9	-
	6月末	28,712	0.7	768.05	△ 6.2	1,551.14	△ 0.3	96.9	-
(期末) 2019年7月22日	28,930	1.5	765.76	△ 6.5	1,556.37	△ 0.0	98.4	-	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2019年1月23日から2019年7月22日まで)

【基準価額等の推移】



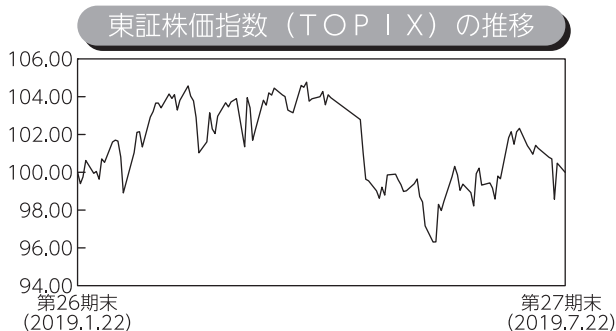
(注) 参考指数 (ラッセル/ノムラ中小型バリューインデックスおよび東証株価指数 (TOPIX)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの運用方針に則り、調査・分析をもとに、わが国の中小型バリュー株式に選別投資し運用しました。当ファンドが主な投資対象とする中小型バリュー株式が株式市場に対して劣後したものの、業種・個別銘柄選択効果などがプラスに働き、当ファンドの基準価額は上昇しました。

【投資環境】

●国内株式市況



(注) 期首を100として指数化しています。

当期の東証株価指数 (TOPIX) は、ほぼ横ばい (0.004%下落) となりました。

期前半 (2019年2~4月) は、米国金融政策の緩和スタンスへの転換や米中貿易協議の進展期待、中国の景気刺激策への期待などを背景に緩やかに上昇したものの、期の後半 (2019年5~7月) は、米中貿易摩擦問題がテクノロジー分野を中心に激化するとの見方が再度強まったほか、米政権によるメキシコへの追加関税発表から世界的な貿易摩擦問題への懸念が広がったこと、円高が進んだことなどがマイナスに働き下落する展開となりました。

【ポートフォリオ】

当ファンドの運用方針に則り、バリュエーション（株価指標）が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、相対的に株式時価総額が中小規模の企業の株式を中心とするポートフォリオを構築しました。また、銘柄選択にあたっては、企業の本質的価値に対して割安であり、今後割安な状態が解消される見込みが高いと判断される銘柄に投資しました。

期中における主な売買銘柄については、売却銘柄として、ダイワボウホールディングス、ハピネット、UACJ等が挙げられる一方、購入銘柄として、マネックスグループ、ウエストホールディングス、三洋化成工業等が挙げられます。

上記の運用を行った結果、当期の基準価額は1.5%上昇しました。

【組入上位業種】

期首		
順位	業種	比率
1	卸売業	13.8%
2	情報・通信業	8.3%
3	化学	7.8%
4	不動産業	6.4%
5	小売業	6.2%
6	サービス業	6.1%
7	金属製品	5.6%
8	建設業	5.5%
9	電気機器	4.8%
10	非鉄金属	4.6%

期末		
順位	業種	比率
1	卸売業	12.5%
2	情報・通信業	9.3%
3	建設業	7.4%
4	電気機器	7.1%
5	化学	7.0%
6	サービス業	6.8%
7	小売業	6.4%
8	その他金融業	4.8%
9	金属製品	4.7%
10	不動産業	4.5%

(注) 比率は、純資産総額に対する割合。

【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	シーイーシー	2.1%
2	ミライト・ホールディングス	2.0%
3	富士ソフト	1.9%
4	芙蓉総合リース	1.9%
5	ダイワボウホールディングス	1.8%
6	琉球銀行	1.6%
7	森六ホールディングス	1.6%
8	DCMホールディングス	1.6%
9	セーレン	1.6%
10	高松コンストラクショングループ	1.6%

期末		
順位	銘柄	比率
1	神戸物産	3.4%
2	シーイーシー	3.3%
3	富士ソフト	3.3%
4	ミライト・ホールディングス	3.0%
5	芙蓉総合リース	2.5%
6	グローブライド	2.5%
7	琉球銀行	1.9%
8	森六ホールディングス	1.8%
9	因幡電機産業	1.7%
10	丹青社	1.7%

(注) 比率は、純資産総額に対する割合。

今後の運用方針

今後の国内株式市場の見通しは、底堅く推移する展開を想定します。プラス材料としては、堅調な米国経済、世界的に緩和的な金融政策、国内企業の株主還元の拡充などを想定しています。一方、マイナス材料として、貿易摩擦問題と世界経済の鈍化懸念、海外の政治動向に対する不透明感、などに留意が必要と考えます。

上記見通しの下、バリュエーション（株価指標）が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、中小型株を中心とするポートフォリオを構築し、運用する方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年1月23日~2019年7月22日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	28,950	-	-
(a) 売買委託手数料 (株式)	8 (8)	0.027 (0.027)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	8	0.027	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2019年1月23日から2019年7月22日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 4,725	千円 5,728,747	千株 8,281	千円 10,505,890

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	16,234,637千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	31,342,502千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.51

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2019年1月23日から2019年7月22日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 5,728	百万円 654	11.4	百万円 10,505	百万円 480	4.6

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	8,581千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	612千円
(B)／(A)	7.1%

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2019年7月22日現在

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (7.5%)				
ウエストホールディングス	—	267.7	293,399	
ミライト・ホールディングス	444.2	556.6	902,805	
高松コンストラクショングループ	198.7	201	449,235	
飛鳥建設	144.9	—	—	
新日本建設	189.5	169.5	151,533	
NIPPO	—	101.4	212,534	
太平電業	105.4	94.9	211,816	
食料品 (0.8%)				
なとり	151.4	157	247,746	
繊維製品 (1.0%)				
セーレン	326.8	183.8	282,684	
化学 (7.1%)				
ラサ工業	130.3	—	—	
石原産業	248.6	—	—	
関東電化工業	443.1	291.6	208,785	
第一稀元素化学工業	275	—	—	
日本化学産業	144.7	164	178,760	
タキロンシーアイ	464.7	594.5	408,421	
旭有機材	165	—	—	
森六ホールディングス	219.8	221	547,638	
第一工業製薬	—	80.3	254,952	
三洋化成工業	—	56.7	297,108	
日本特殊塗料	121.5	—	—	
綜研化学	137.1	128.1	208,418	
医薬品 (2.8%)				
あすか製薬	202.6	211.6	268,520	
日医工	185	189.2	232,526	
ダイト	95.6	103.1	325,280	
ゴム製品 (1.3%)				
三ツ星ベルト	196.9	193.9	378,492	
ガラス・土石製品 (-)				
ヨータイ	333.5	—	—	
非鉄金属 (1.3%)				
大紀アルミニウム工業所	481.9	308.6	244,102	
UACJ	198	—	—	
東京特殊電線	141	—	—	
平河ヒューテック	141.4	—	—	
リョービ	163.8	75.4	150,121	
金属製品 (4.8%)				
川田テクノロジーズ	56.8	62.6	460,110	
信和	270.7	42.1	39,026	
日東精工	439.7	—	—	
東プレ	198.7	177.4	301,934	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パイオラックス	148.7	142.4	266,430	
三益半導体工業	223.4	202.9	349,393	
機械 (1.8%)				
小田原エンジニアリング	83.3	—	—	
福島工業	61.4	—	—	
リケン	90.1	88.1	371,782	
ツバキ・ナカシマ	—	88	160,336	
電気機器 (7.2%)				
ミマキエンジニアリング	276.3	—	—	
MCJ	414.5	414.5	329,113	
電気興業	—	71.8	211,235	
能美防炎	95	100	228,100	
メイコー	149.8	190.3	343,681	
エヌエフ回路設計ブロック	—	88.7	188,576	
図研	—	95	167,295	
日本シイエムケイ	469.4	—	—	
新光電気工業	293.4	309.4	295,786	
ニチコン	—	203	180,467	
KOA	152.3	141	195,144	
輸送用機器 (1.7%)				
武蔵精密工業	156.3	147.3	205,778	
プレス工業	629.2	638.2	305,697	
精密機器 (0.3%)				
ノーリツ鋼機	—	47.6	90,344	
その他製品 (4.0%)				
ブロッコリー	136.9	116.8	144,014	
萩原工業	271.7	220.5	294,367	
グローブライド	198.3	230.4	755,712	
電気・ガス業 (3.7%)				
沖縄電力	177.3	216.1	368,018	
静岡ガス	427.1	451.6	369,860	
メタウォーター	—	98.5	350,660	
陸運業 (4.4%)				
センコーグループホールディングス	559.1	577.1	502,077	
トナミホールディングス	95	88	498,960	
C&Fロジホールディングス	223.2	220.7	287,351	
倉庫・運輸関連業 (0.7%)				
キューソー流通システム	153.3	103.3	202,261	
情報・通信業 (9.4%)				
ベリサーブ	72.8	—	—	
アルテリア・ネットワークス	243.8	198.4	240,262	
アルゴグラフィックス	—	75.3	183,430	
スカパーJ S A Tホールディングス	598.7	537.7	233,899	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイネット	201.9	31.4	36,863
ピー・シー・エー	70	—	—
K S K	67.1	74.9	138,415
シーイーシー	399.7	399.7	980,863
富士ソフト	157	200.6	977,925
卸売業 (12.7%)			
東京エレクトロン デバイス	186.3	81.4	161,253
エフティグループ	158.2	150.9	228,764
神戸物産	147	178.5	1,010,310
ダイワボウホールディングス	118	30.8	158,004
萩原電気ホールディングス	170.6	170.6	478,021
ハピネット	309	—	—
兼松	276.1	276.1	334,633
内田洋行	83.5	—	—
正栄食品工業	44.8	—	—
日鉄物産	86.4	84.8	374,816
モリト	315.1	—	—
因幡電機産業	97.4	111.4	521,352
東テク	203	213.3	499,122
小売業 (6.5%)			
ゲオホールディングス	—	33.7	50,246
エディオン	393.8	400.1	420,505
DCMホールディングス	505.6	386.6	411,729
ジョイフル本田	296.7	245.7	301,228
G-7ホールディングス	106.4	125.7	367,169
ユナイテッドアローズ	49.7	—	—
リテールパートナーズ	295.4	295.4	359,206
銀行業 (3.4%)			
北國銀行	95.2	46.7	138,185
阿波銀行	79.3	56.9	144,582

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
沖縄銀行	69.6	44.5	152,412
琉球銀行	495.4	507.4	573,362
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
マネックスグループ	—	991	349,823
その他金融業 (4.9%)			
芙蓉総合リース	120.1	121.4	757,536
日本証券金融	708.5	638.5	347,982
リコーリース	95.2	102.2	333,683
不動産業 (4.6%)			
スター・マイカ	296.6	—	—
三重交通グループホールディングス	556.6	633.6	359,884
ケイアイスター不動産	237.5	—	—
スターツコーポレーション	211.9	201	520,389
フジ住宅	338.6	346	259,500
日本アセットマーケティング	2,323	2,363	212,670
サービス業 (6.9%)			
クイック	165.3	192.9	302,467
テイクアンドギヴ・ニーズ	89.1	—	—
エイジス	54.9	60.3	195,372
ビー・エム・エル	104.8	104.8	303,920
三協フロンテア	145.2	151.2	504,252
西尾レントオール	83.3	70.6	211,800
丹青社	387.5	398.2	521,243
合 計	株 数 ・ 金 額	24,812	21,256 29,575,486
	銘柄数 < 比率 >	101銘柄	90銘柄 <98.4%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) -印は組入れなし。

投資信託財産の構成

2019年7月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コーポレーション等、その他	29,575,486	98.4
投資信託財産総額	486,184	1.6
	30,061,670	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年7月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	30,061,670,257円
コーポレーション等	436,953,362
株式(評価額)	29,575,486,200
未 収 入 金	18,098,545
未 収 配 当 金	31,132,150
(B) 負 債	981
未 払 利 息	981
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	30,061,669,276
元 本	10,391,011,329
次 期 繰 越 損 益 金	19,670,657,947
(D) 受 益 権 総 口 数	10,391,011,329口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,930円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 2.8930円

(注2) 期首元本額 12,306,709,889円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 1,915,698,560円

(注3) 元本の内訳

MHAM絶対収益追求型中小型バリューストックマザーファンド(適格機関投資家専用)

5,691,511,642円

AR国内バリューストックマザーファンド

2,009,220,246円

AR中小型バリューストックマザーファンド(適格機関投資家限定)

1,538,563,354円

日本株中小型バリューストックマザーファンド(適格機関投資家限定)

842,734,062円

中小型バリューストックマザーファンド(適格機関投資家限定)

308,982,025円

損益の状況

(2019年1月23日から2019年7月22日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	467,272,655円
受 取 配 当 金	467,447,746
受 取 利 息	1,804
そ の 他 収 益 金	85,107
支 払 利 息	△ 262,002
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	112,906,743
売 買 益	2,456,154,150
売 買 損	△ 2,343,247,407
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	580,179,398
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	22,782,179,989
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 3,691,701,440
(F) 計 (C+D+E)	19,670,657,947
次 期 繰 越 損 益 金(F)	19,670,657,947

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。